

Donation Menu 2021

—寄付メニューのご案内—



© Atsushi Shibuya / JRCS

「ルワンダの子どもたちに手洗い指導をする日本赤十字社職員」（2019年9月撮影）



令和2年7月豪雨災害時の救護活動の様子

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



持続可能な社会を赤十字とともに

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



パートナーシップで社会課題解決に取り組みませんか？

日本赤十字社では、国内災害救護をはじめ、国際活動、赤十字ボランティアの育成など国内外で苦しんでいる人を救うため幅広く事業を展開しています。

この度、日本赤十字社へのご寄託検討に際し、「寄付メニュー」を提案させていただきます。本メニューは赤十字活動の中から、法人の皆さまのご意向に沿って、支援内容を特定できるプログラムです。

SDGs(持続可能な開発目標)やCSV(社会課題に対して企業が利益も出しながら社会に貢献する考え方)のパートナーとして、法人の皆さまの意向を尊重したメニューとなるよう、紹介させていただきますので、ぜひ、ご一読いただき、お互いの理想を目指して、継続的なパートナーシップとなることを願っております。

お問い合わせ先

日本赤十字社 パートナーシップ推進部 ファンドレイジング課
〒105-8521 東京都港区芝大門1-1-3

TEL:03-3437-7082 (平日9:00~17:00 ※土日祝を除く)

お問い合わせURL: https://toiawase.jrc.or.jp/contact_us/

Contents

— 目次 —

番号	メニュータイトル	目標額	ページ	1 平和と 正義	2 気候に 関連した 持続可能な 開発	3 健康と福祉に 関連した 持続可能な 開発	4 質の高い教育を みんなに	5 ジェンダー 平等	6 安全な水と 衛生	10 公平な社会と 経済	11 住み続け られるまち づくり	13 気候変動に 関係した 持続可能な 開発	16 平和と正義 に関する 持続可能な 開発	17 パートナーシップ による持続 可能な開発
①	災害からいのちと健康を守る —医療チームの養成にご支援を！—	2,000万円	4			●					●	●		●
②	赤十字防災セミナーの開催 —地域コミュニティの「自助」・「共助」の力を高める—	400万円	6				●				●	●		●
③	緊急展開型病院(ERU)の整備 —海外での大災害や紛争被災者を救うために—	2,400万円	8			●					●	●		●
④	産休サンキュープロジェクト —生まれてきた赤ちゃんの初めての社会貢献—	2,400万円	10		●	●	●	●		●				●
⑤	インドネシア災害対策強化プログラム —災害リスクの高い学校と村落でいのちを守る—	3,000万円	12			●					●	●		●
⑥	ルワンダ・モデルビレッジ事業 —災害や貧困に負けない村づくり—	5,000万円	14	●		●			●		●	●		●
⑦	いのちと健康を守る「知識」と「技術」を伝える！ —救急法等各講習の普及—	2,300万円	16			●	●							●
⑧	ボランティアでMake a change! —共助の中心となるボランティアの育成—	210万円	18				●	●		●	●		●	●
⑨	教育現場を通じたボウサイ —幼稚園から高等学校を対象に—	216万円	20				●				●	●		●
⑩	「想い」を「カタチ」に！ —赤十字施設を通じて地域社会に貢献する—	応相談	22			●								●

①

災害からいのちと健康を守る — 医療チームの養成にご支援を！ —

社会課題

<頻発化・激甚化・広域化する自然災害への対応>

地球温暖化の進行により、近年、台風や豪雨などの災害が頻発化・激甚化・広域化しています。災害が発生した際は、その災害が原因により怪我をされる方や慣れない避難先での生活により体調を崩される方、日頃の持病が悪化してしまう方も少なくありません。

しかしながら、災害により被災地の医療機関も大きな被害を受け、医療の提供が困難となることから、被災地で活動するいのちと健康を守る医療チームの養成が必要となっています。

●近年発生した主な自然災害による人的被害(2018年～2020年)

災害	死者	行方不明者	負傷者
平成30年7月豪雨(西日本豪雨)	263人	8人	485人
令和元年台風第19号(東日本台風)	118人	3人	388人
令和2年7月豪雨	84人	2人	67人

出典:総務省消防庁ホームページ

赤十字の解決策

赤十字の医療チームは、被災地にいち早く駆けつけ、仮設診療所での診療や避難所への巡回診療など、現場のニーズに合わせた医療救護活動を展開しており、下記研修の開催を通じて、被災者の方々の多様な医療ニーズに対応できる人材を養成します。



全国赤十字救護班研修会
養成予定者数:約200人
予算:1,200万円



日赤災害医療コーディネート研修会
養成予定者数:約200人
予算:700万円



原子力災害対応基礎研修会
養成予定者数:約80人
予算:100万円

※新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、各研修にeラーニングを導入しています

目標額
2,000万円

【SDGsとの関係性】



社会的なインパクト

日本赤十字社の医療チームは、地震・台風・豪雨など、各地で発生する災害現場で活動をしています。これら医療チームについては、災害発生時に迅速に派遣できるよう、現在486班(4,328名)の医療チームを全国に配備しています。



平成30年に発生した7月豪雨災害(西日本豪雨)における救護活動の様子(広島県呉市)
被災地へ向かう陸路が遮断されたため、小型船で海から被災地に入り救護活動を行いました

●令和2年7月豪雨災害における対応

九州地方を中心に大きな被害をもたらした令和2年7月豪雨災害において、発生直後から、医師・看護師等で構成される医療チームを派遣しました。

派遣した医療チーム数は累計で55班にのぼり、新型コロナウイルス感染症のまん延状況下の中、避難所等の多くの被災者に対する巡回診療等を行いました。

また、赤十字だけではなく、様々な機関・団体が被災地のために力を尽くす中、日赤災害医療コーディネートチームは、被災地で活動する関係機関との連絡調整を行いました。



感染対策を行い、診療を行う医療チーム
(熊本県人吉市)



医療チーム

計 55班(256名)を派遣



日赤災害医療コーディネートチーム

計 26班(37名)を派遣

支援特典(ご要望に応じて)

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

- 1 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
- 2 研修会の見学(見学にかかる費用は別途ご負担いただきます)。

社会課題

東日本大震災等過去の災害の教訓を踏まえ、将来発生が予測されている南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害から、人々のいのちを守るためには地域コミュニティにおける「自助」と「共助」の力を高めることが極めて重要となっています。

今後発生が予測される大規模地震(例)

	南海トラフ地震	首都直下地震
主な被災地	静岡、愛知、三重、和歌山、高知 等	東京、神奈川、千葉、埼玉 等
今後30年以内の発生確率	70～80%	70%
想定死者数(最大)	約23万1千人	約2万3千人

出典：地震調査研究推進本部ホームページ(令和3年3月時点)、第39回中央防災会議資料、中央防災会議
防災対策推進検討会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ資料(平成25年12月公表)

赤十字の解決策

わたしたちは、赤十字防災セミナーを通じて、地域コミュニティにおける「自助」・「共助」の力を高めることで、「地域の方々が自ら、災害からいのちを守り、被災に伴う心身の苦痛を軽減すること」を目指します。

【赤十字防災セミナーとは？】

対 象：原則として地域コミュニティ(町内会・自治会から小学校区程度)の成人の方

実施主体：日本赤十字社各都道府県支部

実施会場：地域の公民館、コミュニティセンター、小学校体育館、マンション集会室 等

内 容：以下のカリキュラムを実施団体のニーズ等に合わせて実施

(※新型コロナウイルスへの感染防止対策を講じたうえ実施します)



災害への備え



災害エスノグラフィー



災害図上訓練(DIG)

目標額
400万円

【SDGsとの関係性】



セミナー開催実績(2019年度) 452回開催 26,539人受講

⇒ 「自助」・「共助」の向上に！

受講者の声

災害のイメージを持つことができ、知らなかったことや重要なことを意識することで、自分の町内会で何が足りなく、必要なのか考えさせられた(宮城県仙台市)

地域力の大切さを思い知らされた！セミナー事例はバツグンの地域力だった。我が自治会も地域力を上げていこうと思った(香川県高松市)

セミナーを通じて、災害による被害や生活の変化を自分のこととして考えることができた(長崎県長崎市)

【よくあるご質問】

Q 地域住民の防災教育は自治体(行政)の仕事ではないのですか？

A 防災の責任を負うのは各地域の自治体であり、各自治体は災害から住民を守るため、広範な責任と権限を有しています。しかし、全国で約30万近い地縁団体(自治会、町内会)がある中で、地域単位での防災教育まで行政のみで行うことは難しく、赤十字でも推進しています。

災害の備え

防災・減災についての考え方や災害別(地震・津波・大雨)の想定被害等から、平時の備えの重要性を理解する

災害エスノグラフィ

大規模災害の被災者の経験談を通じて、災害を追体験することで被災の具体的なイメージを持つ

災害図上訓練(DIG)

地域の防災マップの作成を通じ、防災上の資源や危険な箇所等を把握・理解し、個人や地域で取り組むべきことを考える

組み合わせて
実施

地域住民の
防災・減災に
関する知識・
意識・技術の
普及向上



地域における
災害発生時の
応急対応に
あたるリーダー
層の育成

支援特典(ご要望に応じて)

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。(詳細は応相談となります)

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、貴社名・ロゴを掲載。
2. セミナー実施時の上映用スライド等へ貴社名・ロゴを名入れ。
3. 貴社にて、本事業報告会やカリキュラムの体験会を開催。

③

緊急展開型病院(ERU)の整備 ー海外での大災害や紛争被災者を救うためにー

社会課題



多発する大規模な自然災害や、終わりの見えない紛争では、現地の医療施設が機能なくなり、多くの被災者のいのちが危険にさらされます。

重傷を負い、緊急に手術が必要な場合であっても、その設備が整った施設が近くにあるとは限らず、救えるいのちが失われることもあります。また、女性や子供、妊婦など、より専門的な医療ケアが必要な人々にとっても、現地での早期の医療提供の再開が必要不可欠です。

赤十字の解決策

海外に緊急展開できる病院資機材を整備します

海外で大規模な災害等が発生した場合、野外病院を展開できる資機材を現地に輸送し、特別な訓練を受けた日赤病院の医師・看護師等を派遣して、現場での手術を含め、様々な医療ニーズに対応することで、被災者や難民・避難民等のいのちと健康を守ります。



緊急展開型病院(ERU)の整備を完了するために2千400万円が必要です。

目標額
2,400万円

【SDGsとの関係性】



緊急展開型病院(ERU)の導入により、1か月に約5,000人の方に医療を提供することができます。



大規模な災害や武力衝突では、多くの人々が適切な医療を受けることが難しくなります。そのような状況下では、平時なら救えるはずのいのちが残念ながら失われてしまう、それは仕方のない現実・・・と諦めることなく、日本からの支援で、何万人もの人々を救うことができます。

支援特典(ご要望に応じて)

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. 資機材へ貴社名・ロゴを名入れ(詳細は応相談となります)。
3. 日赤の職員が、講演会・報告会を実施(開催経費は別途ご負担いただきます)。

社会課題

アフリカ地域では、今なお、多くの幼い子どもたちが主に感染症や栄養不足などにより命を落としています。その率は世界平均の2倍。正しい予防知識、安全な水や食べ物、医療施設や衛生設備などがあれば、大切な命と健康を守ることができるのです。子どもたちが心身ともに健康に成長し、彼ら自身とその国の健やかな未来を築いていくために、継続的な支援が求められています。

	世界	サハラ以南のアフリカ
5歳未満児死亡率 (2019年、出生1000人あたり)※1	38人	76人
基礎的衛生サービスを利用する人の割合(2017年)※1	74%	31%
HIV感染者数 (2019年)※2	3,800万人	2,560万人 (世界の約70%を占める)

参考 ※1 ユニセフ世界子供白書2019

※2 Levels and Trends in Child Mortality, UN, 2020

赤十字の解決策

アフリカの保健分野における課題を改善するためには、保健だけでなく貧困対策や教育といった様々な観点から包括的な支援を行うことが不可欠です。世界の隅々で地域に根ざし人々に寄り添う赤十字の強みを活かし、日本赤十字社は現地の赤十字社とともに様々な取り組みを行っています。

産休サンキュープロジェクト

新しい命の誕生は、家族にとっても、社会にとっても、大きな喜びです。

本プロジェクトでは、日本に生まれた赤ちゃんの誕生をきっかけに(*)、

そのご家族と企業・団体が一緒に、アフリカの子どもたちやそのご家族の支援を行っています。

世界中が新型コロナウイルス感染症に立ち向かう今こそ、アフリカに目を向けてみませんか。

(*) 企業が社員の家庭で誕生した赤ちゃんの年間総数に基づき計算し寄付する形や、子どもの誕生を迎えた社員または顧客等からの寄付を企業が取りまとめて寄付する形などにより、“子どもの誕生”、“産休・育児取得”をきっかけとして支援をいただくプロジェクトです。

日赤 産休サンキュー || 検索

詳しくは[こちら](#)から

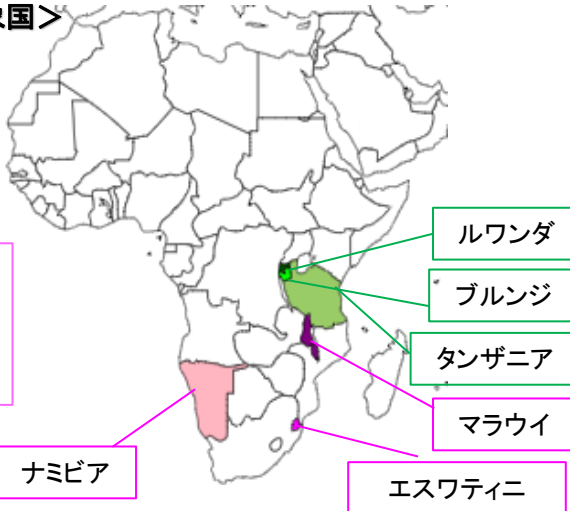
<2021年度支援対象国>

東アフリカ3ヶ国

- ・タンザニア
- ・ブルンジ
- ・ルワンダ

南部アフリカ3ヶ国

- ・エスワティニ
- ・ナミビア
- ・マラウイ



歯ブラシや石けん、トイレ紙などが入った衛生キットを受け取り、大喜びの子どもたち(ナミビア)

©国際赤十字・赤新月社連盟

目標額
2,400万円

【SDGsとの関係性】



主な活動

予防と治療

- 保健や防災のアニメ映画やラジオ放送、地域イベントの開催を通じた知識啓発による疾病予防や災害への備え
- 地域の診療所の運営、HIV検査や治療

孤児などの子どもたちへの支援

- 就学支援(奨学金制度・制服などの支給)
- 保育所の運営、昼食の提供
- 学童保育の運営
- 共同菜園の運営

HIV陽性者や貧困層への支援

- 家庭訪問を通じた生活用品や食糧の配給
- 家畜の提供を通じた生計支援

社会的なインパクト

具体的な成果(2019年度実績) 例えば・・・

- ルワンダ** 保健や防災に関するアニメ映画が8郡で48回上映され、参加した住民の数は約54,000人に及びました。またルワンダ赤十字社のラジオ番組は全国放送されました。その結果、地域住民の保健・防災、2020年は特に新型コロナウイルス感染症に関する知識が向上し、自身の健康と命を守る行動ができるようになったことに加え、得られた知識を所得の向上に繋げるなど生活の改善にも繋がっています。
- マラウイ** 5つの保育所にて、合計1,413人の孤児を含む乳幼児への昼食の提供を行いました。また、50人の生徒に対して奨学金制度を適用し、文房具の支給や授業料の免除、家庭訪問を通じた心理的カウンセリングを実施しました。その結果、子どもたちの自信や生活の質を高め、健やかな成長を促すだけでなく、欠席や中退の防止、成績の向上など教育の面でも効果をもたらしています。

受益者メッセージ

僕は小学校に入ってまもなく父を亡くし、当時、母は僕と兄弟を学校に行かせることにも困窮していました。そんな時、母がマラウイ赤十字社の奨学金制度を知って申請してくれたおかげで、無事に中学校に入学することができました。その後も勉強を頑張り続け、今はマラウイ大学メディカルスクールに合格しました！

フランク・ジュマさん/マラウイ

皆様のご寄付でできること 例えば・・・

- 100万円で・・・食糧パック200個以上
(エスワティニで配付する食糧パック(5人家族1か月分)には、豆、砂糖、魚、油などが含まれています。)
- 500万円で・・・ラジオ放送250回以上
(保健や防災の知識を普及します。)

支援特典(ご要望に応じて)

100万円以上のご支援で以下の特典が提供可能です。

1. 報告書(ニュースレターや、支援効果を感じていただけるような受益者の声・ビデオレター等)をお届けします。
2. ご要望に応じて講演会・報告会(対面/リモート)を実施します。
3. 現地からの報告書(英語)や広報資材(写真)など、自由にご活用頂ける元素材を提供します。
4. ご要望に応じて、事業地視察が可能です。 ※視察にかかる費用等はこちらでご負担ください。
5. 日赤の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載させていただきます。

⑤

インドネシア災害対策強化プログラム —災害リスクの高い学校と村落でいのちを守る—

社会課題



インドネシアは、アジアで最も自然災害が多い国の一つです。

過去20年間の自然災害における死者数は日本のおよそ7倍に上ります。2018年だけで約4,000人が死亡し、約300万人が避難を余儀なくされました。※インドネシア国家防災庁調べ(2018)に基づく

中央政府が防災方針等の整備を進めている一方で、課題は、それらの政策が地域に浸透せず、一人ひとりの防災意識や備えが十分でないことです。

災害前から地域主体の対策を進めておくことがいま求められています。

赤十字の解決策

災害リスクの高いジャワ島南部の学校と村落で、地域の防災体制を強化し、いのちを守る知識とスキルを普及します！

1. 学校防災

12の学校(生徒約1,200人)で防災を学び、家族など身近な人に広めます

2. 村落防災

8村(約2万人)で自主防災組織の結成し、避難ルートの確保など対策を講じます



- ・学校リスクの調査
- ・災害教育の強化
- ・避難訓練の実施



- ・災害リスクマッピング
- ・災害時行動規程の策定
- ・避難ルートの整備



- ・防災ボランティアの育成
- ・防災イベントの開催
- ・防災意識の普及・啓発

目標額
3,000万円

【SDGsとの関係性】



地域主体の対策で、子どもや妊婦など災害弱者のいのちが守られます

● 個人の知識と行動の強化

過去に日本赤十字社が支援した村では、[防災意識の普及や防災訓練](#)などの成果により、避難場所の認知率が58%から96%に上がり、防災バッグを備える家庭がわずか1%から42%まで延びるなど、地域住民の防災意識が向上しました(スマトラ島ベンクル州カウル県)。

● コミュニティの災害対応・備えの強化

学校や村の災害リスクを把握し、備えを進め、活動を普及することで[防災体制が強化されます](#)。[2019年にベンクル州で発生した洪水](#)では、赤十字の防災ボランティアが、日頃の訓練を生かし、いち早く救援活動の現場に駆け付けました。防災[活動の成果](#)は、[現在のコロナ禍](#)においても、いのちを守る活動に活かされています。



災害弱者を守る防災訓練を実施します



安全な津波避難経路が整備され、ボランティアが住民を誘導します



学校で、子供達への災害教育を行います

防災ボランティアの声

以前は、私たちの村には、災害に備える仕組みはありませんでした。今では、自然災害に限らず、村の中で交通事故や怪我等の際も訓練を受けた防災ボランティアが現場に駆け付ける仕組みがあること、私たちの活動が住民に感謝されていることを誇らしく思います。(ペナゴバル村のペニーさん)

私たちの村は、洪水で被災しました。しかし、日頃から防災について仲間と話し合い、防災訓練などで準備できていたからこそ、災害時に団結し、即時に対応することができました。
(タンジュンバル村のハムダンさん)



支援特典(ご要望に応じて)

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. ご要望に応じて講演会・報告会(対面/リモート)を実施します。
2. 現地からの報告書や広報資材など、自由にご活用頂ける素材をご提供します。
3. 事業地への視察が可能です。 ※視察にかかる費用等をご負担ください。
4. 日赤の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載します。

⑥ ルワンダ・モデルビレッジ事業 ー災害や貧困に負けない村づくりー

社会課題

ルワンダは1990年代の内戦が終結して以降、急速な経済発展を遂げており、「アフリカの奇跡」と呼ばれています。

一方で、人口の8割が暮らす農村部では、高い貧困率、社会インフラの未整備による安全な飲料水やトイレの不足、感染症、そして気候変動の影響による自然災害といった複合的な社会課題に直面しており、首都キガリとの著しい経済格差が生じています。

赤十字の解決策

地域全体のレジリエンスを強化し、社会課題の解決を目指します

- ◆対象は？→ 気候変動の影響による自然災害や貧困などに直面する人々
- ◆体制は？→ 日赤現地代表部を設置し、実施主体であるルワンダ赤十字社を支援
- ◆実施方法は？→ 住民参加型の村落開発活動「モデルビレッジアプローチ」を活用
- ◆活動内容は？→ 健康・衛生・水・暮らしなど生活環境の向上を目指した総合的な支援



吉田拓
日赤ルワンダ現地
代表部首席代表



水・衛生

水汲みから開放し、
清潔なトイレを普及します

- ・給水設備の設置・維持管理
- ・世帯向けトイレの改裝
- ・公共トイレの設置



環境・緑化

森を守り、
自然災害に備えます

- ・地滑り対策、苗木の育成・植林
- ・バイオマス燃料の製造
- ・保温技術・器具の普及



生計支援

収入源を確保し、
貧困から抜け出します

- ・家畜の提供
- ・菜園の普及
- ・貯蓄融資制度の利用



持続性

健康や防災への意識を高め、
将来につなげます

- ・移動式映画館、ラジオ放送
- ・栄養指導、料理教室
- ・ボランティア育成、支部強化

目標額：
5,000万円

【SDGsとの関係性】



準備期の事業1年目、2020年度の主な実績は：

- 活動の担い手となるボランティアの研修を実施。また活動に必要な資機材を現地に整備。村々での本格的な活動の始動に向けて人的・物的な準備が整いました。
- 新型コロナウイルス感染症対策として、スピーカーを積んだ巡回宣伝カー（モバイルラジオ）で予防啓発を実施。住民への正しい知識の普及と行動変容に繋がっています。



救急法の研修を受けるルワンダ赤のボランティア50名©RRCS



調理器具や衛生用品を住民に配付©RRCS



ルワンダ赤のモバイルラジオ。人気歌手が歌う「コロナと戦う歌」を使って住民に広く情報を伝える©RRCS

受益者の声



コロナウイルスについて学べてよかったことは、手洗いについてです。手洗いせずにあかちゃんにおっぱいをあげていました。モバイルラジオは、病気を予防するために助かっていると、みんな思っています。教育はとても大事だと思います。

ウイントンゼ・ジャクリンさん

モバイルラジオからソーシャルディスタンスについて学びました。また、きれいな水と石鹸で手を何回も洗うことを教えてくれました。教わったことを通して、用がないときは外出することを控えることにしました。

ウィムババジ・アンジェリクさん



皆様のご寄付でできること 例えば・・

- 100万円 → 感染症や防災対策などに関するラジオ放送10回
- 1,000万円 → 村人を水汲みから解放する給水設備の建設

支援特典(ご要望に応じて)

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

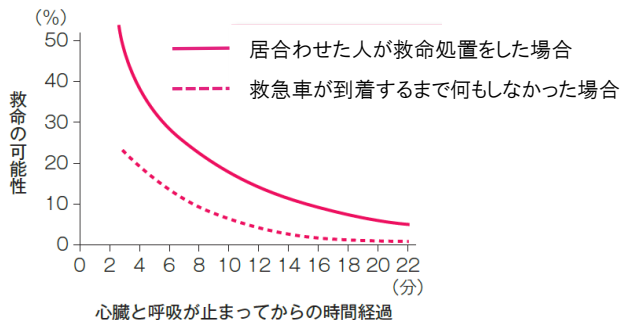
1. 支援成果を感じていただけるような報告書（ニュースレターや現地からのビデオレター等）をお届けします。
2. ご要望に応じて講演会・報告会（対面/リモート）を実施します。
3. 現地からの報告書や広報資材など、自由にご活用頂ける元素材を提供します。
4. 状況やご要望に応じて、事業地視察が可能です。 ※視察にかかる費用等はご負担ください。
5. 日赤の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載させていただきます。

7

いのちと健康を守る「知識」と「技術」を伝える！

—救急法等各講習の普及—

社会課題



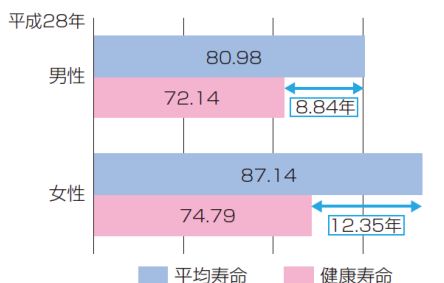
厚生労働省「救急蘇生法の指針2015（市民用）」から引用

また、平均寿命と健康寿命の間には差があり、この差は要介護や寝たきり状態などで自立した生活を送ることができない期間を示しています。

健康寿命を延ばし、不健康である期間を減らすことが重要であり、本人だけでなく家族の日々の幸せにもつながります。

年々、救急車の出動件数は増加の一途を辿っており、一般市民もいつどこで救命処置が必要な現場に居合わせるか分かりません。

さらに、救急車の到着までに救命処置をした場合と何もなかった場合の救命率には大きな差があり、救急隊の到着までの市民による対応が大変重要だと言えます。



厚生労働省「平成28年簡易生命表」等を加工して作成

赤十字の解決策

人々のいのちと健康を守るための「知識」と「技術」を普及します

救急法

日常生活における事故予防や手当の基本、心肺蘇生の方法やAEDの使い方をはじめとしたけがや病気に対する手当が学べます。



水上安全法



水と親しみ、水の事故から人命を守るため、泳ぎの基本と自己保全、事故防止、溺れた人の救助、応急手当の方法が学べます。

健康生活支援講習

高齢期を健やかに生きるために必要な健康増進の知識や高齢者の支援・自立に向けて役立つ介護技術が学べます。



幼児安全法



乳・幼児期に起こりやすい事故の予防とその手当、かかりやすい病気や発熱・けいれんなどの症状に対する手当などが学べます。

※上記4講習のほか、スキー場などでの事故防止や手当等について伝える「雪上安全法」講習を実施しています。

<取り組み例>

- 講習内容等や指導員の質の向上に取り組めます。
- 感染症流行時の講習開催に向け、感染予防策等の環境整備を推進します。

目標額
2,300万円

【SDGsとの関係性】



全国で年間約70万人が救急法などの講習を受講！

こんな時、あなたは どうしますか？

突然、目の前で人が倒れた・・・ 家族の介護が必要になった・・・ 子どもがけがをした・・・

赤十字の講習では、自分自身はもちろん、「人のいのちと健康、尊厳を守る」

知識や技術を広く皆様にお伝えしています。

ひとりでも多くの方に、健康で安全に暮らしていただきたいと願っています。

○コロナ禍における工夫した講習の実施

コロナ禍においても、人々のいのち
と健康を守ることは重要です。

令和2年においては、感染防止等の工夫を凝らし、各講習の普及を継続させてまいりました。



【3密を避けた講習の実施】



【オンライン講習開催の様子】



子どもを守り育てる

豊かな高齢期を迎え過ごす

多くの人々が、自分自身を守り、
そして互いに助け合える社会を目指して

支援特典(ご要望に応じて)

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. 応急手当の体験講習機会の提供（費用は別途ご負担いただきます）

⑧

ボランティアでMake a change! ー共助の中心となるボランティアの育成ー

社会課題



日本では高齢化や人口減少が進む中、地域・家庭・職場など、暮らしにおける人と人とのつながりの大切さが見直されています。

このような状況の中、国は、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をもに創っていく「地域共生社会」を目指すことを方針として掲げており、地域社会における自助・共助の推進の必要性が高まっています。

赤十字の解決策

**人道ニーズを見つけ、助けを必要とする人々に寄り添い支えるボランティアを、
研修会を通じて育成します**



赤十字ボランティア・リーダー研修会

地域における人道ニーズを的確にとらえ、活動につなげることができるボランティアリーダーを育成します。

予定育成数: 90人／年

赤十字7原則に関するセミナー

人道を達成するための7つの原則(人道・公平・中立・独立・奉仕・単一・世界性)をより深く理解することで、自らの考え・行動を前向きに変容させ、周囲にも変容を促しながら、地域社会をより良く変える力を養います。

予定育成数: 30人／年



目標額
210万円

【SDGsとの関係性】



～ 地域コミュニティのニーズに直結した地域力を育む赤十字の活動 ～
地域の人道ニーズに寄り添って、心で理解し、スキルを身につけた
赤十字ボランティアだからできる支援を届けています。

＜地域で、高齢者を支える＞

君津市赤十字奉仕団は、高齢者サロン「里の家」を運営。

一緒に楽しく昼食をとり、歌や体操などのレクリエーションで引きこもりがちな高齢者が気分転換や交流ができる憩いの場を作っています。



＜助け合う心の大切さを伝える＞



京都府内の中学校で1年生を対象に、世代が近い青年層の赤十字ボランティアがセミナーを実施。大規模自然災害や感染症のパンデミックなどの危機的状況では、どのような態度を取るべきか、一緒に考えました。

「このようなケースで一番被害を受けるのは社会的弱者と言われる人達です。どうすれば皆で助け合って問題を解決できるか自分で考えることが大事です」と、中学生のみなさんに共に助け合う心の大切さを伝えました。

支援特典(ご要望に応じて)

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. ボランティア研修使用資材で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載(詳細は応相談となります)。

社会課題

グローバル化や急速な情報化、技術革新などの社会の変化を見据え、2018年度から順次、新学習指導要領が学校で実施されています。

「生きる力」の育成を目指し、「生きて働く知識・技能の習得」や「未知の状況にも対応できる**思考力・判断力・表現力**等の育成」等で示されており、これは青少年赤十字が掲げている「**気づき**」「**考え**」「**実行する**」という態度目標とも合致しています。

また、自然災害が多発する中、災害の被害を減らすには学校教育の中で防災の知識を普及することが効果的であるとされており、防災教育の効果を高めるためには、子どもたちが自ら考え主体的な行動につながるような工夫が必要とされています。



日赤開発の防災教材は幼稚園児～高校生まで使うことができます。

赤十字の解決策

青少年赤十字活動や防災教育等をきっかけに課題解決に向け自ら「**気づき**」「**考え**」「**実行する**」ことを学ぶ環境を提供します

道徳の教科化、教師の多忙化、働き方改革が注目される中、指導者の負担軽減と質の高い防災教材で課題を解決できるのが青少年赤十字の各種プログラムです。

2022年に創設100周年を迎える青少年赤十字ですが、活動を学校教育の中で展開することが特徴です。子どもたちが主体的に行動することを目指して研修会や研究会を全国の青少年赤十字指導者等に対し実施しています。

防災教材の優良事例の共有等を行い、身近で災害が発生した際にすぐに活かせるスキルや考え方を伝えています。

【SDGsとの関係性】

目標額
216万円



全国の学生に向けて防災教育を実施 防災教育を通じて、子どもたちの主体性を引き出します。

小～高校向け教材……………これまで **13万9,500** 部を制作し、全国の学校へ無償配付

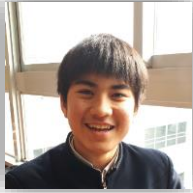
幼稚園・保育所向け教材…これまで **6,660** 部を制作し、青少年赤十字へ加盟する園へ無償配付

先生の声



この防災教材の良いところはすべての活動がよく考えて作られており、「児童・生徒が主体的に活動し、振り返りができるようにプログラムが仕組まれている」ことに尽きると思います。また指導案も自由にアレンジできるように幅を持たせてある点もよいと思います。熊本地震を経験し、この教材を通して子どもたちが学んだことを避難所で活用することができたという報告もあり、この教材の有用性がわかるかと思います。未来の被災者を一人でも減らすという日本赤十字社の思いがこの教材には凝縮されています。

中学生の声



今回、「まもるいのち ひろめるぼうさい」の教材を使って防災について学びました。最初に実際に起きた災害の映像を見たとき、地震は怖いと思いました。また、「地震が起きた時、考えられる危険は？」のワークシートの内容をグループで話し合った時、道端にある塀は改めて危険だと思いました。この防災授業を終えて、災害に対する意識が変わりました。

防災教材



幼稚園・保育所向け
「ぼうさい まちがいさがし
きけんはっけん！」



小～高校向け
防災教育プログラム

支援特典(ご要望に応じて)

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. 研修会見学のご案内(見学にかかる費用は別途ご負担いただきます)。
3. 研修資料や研修実施時の上映用スライド等への貴社名・ロゴを掲載(詳細は応相談となります)。

社会課題

日本国内では、若年層の人口減・高齢者の人口増に伴う献血者の減少や認知症患者への対応、へき地医療や慢性的な医師不足など多くの社会課題を抱えています。



赤十字の解決策

各赤十字施設は安心・安全な運営を行うことで、地域のニーズに対応しています。

◎病院を支える

全国91か所の赤十字病院・産院では、公的医療機関として救急医療、がん治療、周産期母子医療、へき地医療などを行っています。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け、様々な対策を行っています。



医療機器・用具(1台)
数万円～数千万円

◎看護教育を支える

保健・医療・福祉のニーズの変化に対応し、国内外を問わず広く社会に貢献できる質の高い看護師などを養成しています。

◎献血を支える

年間95万人の方が輸血を必要としており、血液センターや献血ルームでは、多くの皆さまに献血にご協力頂いております。



輸血血液運搬用
緊急自動車 300万円

◎社会福祉施設を支える

様々な事情で自立した生活を送れない人のため、全国28ヶ所で児童福祉施設や高齢者福祉施設などを運営しています。

各施設の運営に、医療機器や福祉用品の整備は不可欠です。



福祉機材・用具(1台)
数万円～数百万円

【SDGsとの関係性】



＜赤十字の医療施設の利用者数＞
 ＜赤十字で年間養成する看護師数＞
 ＜献血者数、血液製剤の供給本数＞
 ＜赤十字の社会福祉施設の利用者数＞

入院患者 約1,071万人
 外来患者 約1,668万人
 約1,300人
 約493万人 1,748万本
 約2,000人(定員)

(2019年度)

【献血を支援した事例】



献血バス: 約4,000万円/1台
 年間利用者数: 約1万人



日本通運株式会社から、創立80周年(創業145周年)記念事業の一環として、2017年度に移動採血車3台を寄贈いただきました。

この取り組みは、周年を記念して「カタチ」に残る寄付ができるとともに、お客様や地域社会など、様々なステークホルダーに社会課題への取り組みを見える形でアピールできます。



日本赤十字社
 新型コロナウイルス感染症
 に対する活動報告

<https://www.jrc.or.jp/lp/kansensho/>

日本赤十字社は、全国の赤十字病院を中心に新型コロナウイルス感染症の治療および感染拡大防止のための活動に取り組んでおります。

皆さまと力を合わせて、感染防止活動を広げていきたいと思っております。

ご寄付の方法の一例

- ・周年を記念して「カタチ」に残る寄付で地域社会に貢献できます。
- ・株主優待や寄付つき商品で株主や顧客などのステークホルダーに社会課題への取り組みを目に見える形で示せます。

支援特典

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. 支援対象資機材に企業ロゴを掲載(詳細は応相談となります)。